

## 経理・経営内容

## 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	平成21年度	平成22年度
<b>【資産の部】</b>		
現金	1,290,898	1,070,303
預け金	39,883,615	41,751,804
有価証券	22,211,180	23,211,958
国債	5,832,135	5,336,444
地方債	4,166,292	4,966,162
社債	8,750,928	8,377,082
株式	172,412	149,880
その他の証券	3,289,411	4,382,388
貸出金	56,777,765	54,642,928
割引手形	641,153	237,175
手形貸付	4,111,766	3,695,339
証書貸付	51,160,862	49,889,514
当座貸越	863,982	820,898
その他資産	776,567	698,598
未決済為替貸	8,702	7,912
全信組連出資金	182,000	182,000
その他出資金	300	300
前払費用	-	-
未収収益	387,945	357,551
その他の資産	197,619	150,834
有形固定資産	1,406,738	1,363,552
建物	698,222	671,299
土地	610,339	610,339
リース資産	70,279	62,939
その他の有形固定資産	27,896	18,973
無形固定資産	4,287	3,926
ソフトウェア	1,803	1,442
その他の無形固定資産	2,484	2,484
繰延税金資産	489,982	241,518
債務保証見返	88,900	56,802
貸倒引当金	△ 1,433,208	△ 961,352
(うち個別貸倒引当金)	(△ 652,973)	(△ 656,386)
資産の部合計	121,496,727	122,080,043

## 貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:千円)

科目	平成21年度	平成22年度
<b>【負債の部】</b>		
預金積金	115,628,204	116,487,939
当座預金	576,128	488,400
普通預金	34,514,514	35,557,144
貯蓄預金	506,061	459,379
通知預金	-	-
定期預金	74,995,540	74,688,968
定期積金	4,744,732	5,012,773
その他の預金	291,227	281,273
その他負債	556,531	637,835
未決済為替借	22,508	25,939
未払費用	182,933	163,299
給付補てん備金	46,469	67,647
未払法人税等	1,650	83,114
前受収益	53,100	48,799
払戻未済金	7,113	11,313
職員預り金	98,716	103,204
リース債務	70,279	62,939
資産除去債務	-	11,042
その他の負債	73,760	60,536
賞与引当金	70,500	64,600
役員退職慰労引当金	254,165	266,045
睡眠預金払戻引当金	5,252	5,339
偶発損失引当金	10,208	3,027
再評価に係る繰延税金負債	74,888	74,888
債務保証	88,900	56,802
負債の部合計	116,688,650	117,596,478
<b>【純資産の部】</b>		
出資金	750,249	774,039
普通出資金	750,249	774,039
利益剰余金	3,639,755	3,316,488
利益準備金	667,196	700,000
その他利益剰余金	2,972,559	2,616,488
特別積立金	2,530,000	2,530,000
当期末処分剰余金	442,559	86,488
組合員勘定計	4,390,004	4,090,527
その他有価証券評価差額金	251,385	226,351
土地再評価差額金	166,686	166,686
評価・換算差額等合計	418,072	393,037
純資産の部合計	4,808,076	4,483,565
負債及び純資産の部合計	121,496,727	122,080,043

(注)

- 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、主として移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
- |                     |  |
|---------------------|--|
| 再評価を行った年月日          | 平成11年3月31日   |
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額   | 337百万円   |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額   | 578百万円   |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出<br>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 |
- 4.有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |         |
|----|---------|
| 建物 | 10年~47年 |
| 動産 | 3年~20年  |
- 5.無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 6.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 7.外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 8.貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分規し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は411百万円であります。
- 9.賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 10.役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 11.睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
- 12.偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 13.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 14.消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 15.理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1百万円
- 16.有形固定資産の減価償却累計額 2,249百万円
- 17.貸出金のうち、破綻先債権額は395百万円、延滞債権額は6,059百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 18.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は53百万円あります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 19.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は405百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 20.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,913百万円あります。
- なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 21.貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しております。
- 22.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、237百万円あります。
- 23.担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- |            |              |
|------------|--------------|
| 担保提供している資産 | 預け金 3,023百万円 |
|------------|--------------|
- これらは、為替決済、日銀蔵入復代理店等の取引のために担保として提供してお

- ります。
- 24.出資1口当たりの純資産額は5,792円42銭です。
- 25.金融商品に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針  
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理  
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか業務部融資課及び管理部管理課により行われ、常務会や理事会に報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総務部資金運用課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理  
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総務部資金運用課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、総務部経理課においてギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、常務会や理事会に報告しております。
- (ii)為替リスクの管理  
当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
- (iii)価格変動リスクの管理  
有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、資金運用課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当組合で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は資金運用課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
- (iv)デリバティブ取引  
有価証券運用基準及びデリバティブ仕組商品運用基準に基づき実施されております。
- (v)市場リスクに係る定量的情報  
当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間63日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成23年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で415,040千円です。
- ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理  
当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
- 26.金融商品の時価等に関する事項  
平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)
- |  | 貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額    |
|--|--------------|---------|-------|
| (1)預け金(*1)   | 41,751       | 41,999  | 247   |
| (2)有価証券  |              |         |       |
| 満期保有目的の債券  | 1,499        | 1,353   | △146  |
| その他有価証券  | 21,711       | 21,711  | -     |
| (3)貸出金(*1)   | 54,642       |         |       |
| 貸倒引当金(*2)  | △961         |         |       |
|  | 53,681       | 55,541  | 1,860 |
| 金融資産計  | 118,645      | 120,606 | 1,961 |
| (1)預金積金(*1)  | 116,487      | 116,390 | 97    |
| 金融負債計  | 116,487      | 116,390 | 97    |
| (*1)預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。 |              |         |       |
| (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。                   |              |         |       |
- (注1)金融商品の時価等の算定方法
- 金融資産
- (1)預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。  
満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。
- (2)有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR,SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額	(単位:百万円)
子会社・子法人等株式(*1)	-	
関連法人等株式(*1)	-	
非上場株式(*1)(*2)	27	
組合出資金(*3)	-	
合計	27	

(\*1)子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)当事業年度において、非上場株式の減損処理を行った先はありません。

(\*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

27.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券の時価のあるもの

貸借対照表計上額	時価	差額	(単位:百万円)	
			うち益	うち損
社債	99	6	6	-
その他	1,400	△153	-	△153
合計	1,499	△146	6	△153

(3)子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した株式はありません。

(4)その他有価証券で時価のあるもの

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	(単位:百万円)	
			うち益	うち損
株式	136	△14	1	△15
債券	18,233	346	377	△31
国債	5,254	81	99	△17
地方債	4,848	117	120	△2
社債	8,130	146	158	△11
その他	2,979	△3	26	△29
合計	21,350	328	405	△77

なお、上記の評価差額から繰延税金負債101百万円を差引いた額226百万円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

28.当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29.当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
4,729百万円	133百万円	10百万円

30.時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	27百万円
その他	6百万円

31.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,507	9,090	7,735	-
国債	7	520	4,727	-
地方債	-	3,739	1,109	-
社債	1,500	4,830	1,898	-
その他	399	2,307	200	1,200
合計	1,907	11,397	7,935	1,200

32.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

減価償却費損金算入限度超過額	67百万円
貸出金償却額	1,612
貸倒引当金損金算入限度額超過額	248
役員退職慰勞引当金損金不算入額	82
賞与引当金損金不算入額	20
有価証券償却額	21
減損損失	14
未収収益有税償却額	16
事業税(地方税法特別税含む)	5
その他	8
繰延税金資産小計	2,098
評価性引当額	△1,755
繰延税金資産合計	343

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	101
繰延税金負債合計	101
繰延税金資産の純額	241百万円

33.(会計方針の変更)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、特別損失9百万円計上により、税引前当期純利益は9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11百万円であります。

損益計算書

(単位:千円)

科目	平成21年度	平成22年度
経常収益	2,371,728	2,214,530
資金運用収益	2,180,011	1,963,736
貸出金利息	1,562,390	1,402,016
預け金利息	324,457	249,120
有価証券利息配当金	285,882	305,309
その他の受入利息	7,280	7,289
役員取引等収益	99,116	101,583
受入為替手数料	52,364	51,425
その他の役員収益	46,752	50,157
その他業務収益	82,251	135,401
国債等債券売却益	80,111	133,010
国債等債券償還益	1,356	1,044
その他の業務収益	783	1,347
その他経常収益	10,348	13,808
その他の経常収益	10,348	13,808
経常費用	2,250,094	2,480,371
資金調達費用	266,969	176,688
預金利息	242,515	148,746
給付補てん備金繰入額	23,462	26,899
その他の支払利息	991	1,042
役員取引等費用	123,436	153,376
支払為替手数料	27,651	27,818
その他の役員費用	95,784	125,557
その他業務費用	8	16,435
国債等債券売却損	-	10,449
国債等債券償還損	-	7
国債等債券償却	-	5,944
その他の業務費用	8	34
経費	1,464,127	1,440,359
人件費	941,923	941,325
物件費	503,653	480,789
税金	18,540	18,243
その他経常費用	395,552	693,512
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	390,393	690,647
株式等償却	874	-
その他の経常費用	4,284	2,864
経常利益(又は経常損失)	121,633	△265,841
特別利益	155,815	317,915
固定資産処分益	-	-
貸倒引当金戻入益	131,582	298,455
償却債権取立益	13,561	19,460
適格退職年金制度廃止益	10,671	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	23,071	9,433
固定資産処分損	7	21
減損損失	23,064	-
その他の特別損失	-	9,412
税引前当期純利益	254,378	42,640
法人税・住民税及び事業税	1,650	84,930
法人税等調整額	12,076	259,711
当期純利益	240,652	△302,001
前期繰越金	201,907	388,489
経営安定化積立金取崩額	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-
当期未処分剰余金	442,559	86,488

- (注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.出資1口当たりの当期純損失 391円48銭
- 3.当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- (1)制度全体の積立状況に関する事項(22年3月31日現在)
- |                |            |
|----------------|------------|
| 年金資産の額         | 301,976百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 338,625百万円 |
| 差引額            | △36,648百万円 |
- (2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合  
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 0.756%
- (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,623百万円(及び繰越不足金20,024百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、(特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。

科目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	442,559	86,488
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	54,069	27,952
利益準備金	32,804	5,000
普通出資に対する配当金	21,265	22,952
次期繰越金	388,489	58,536

### 代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成23年6月30日

房総信用組合

理事長 白井和也

### 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査法人である「千葉第一監査法人」の監査を受けております。

### 監事監査

#### 監査報告書

私たち監事は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査基準に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に依り、理事、内部監査室その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部・本支店において業務及び財産の状況を確認いたしました。子会社については、該当がありません。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(協同組合による金融事業に関する法律等施行規則第27条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類等(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に依り、信用組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人千葉第一監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月31日

房総信用組合

常務監事 塚山仁太郎  
監事 森田真夫  
監事 大橋隼男

(注) 監事森田真夫は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の3第1項に定める員外監事です。

### 法定監査

#### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

房総信用組合  
理事会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 田中昌夫

当監査法人は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、房総信用組合の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

粗利益 (単位:千円)		
科目	平成21年度	平成22年度
資金運用収益	2,180,011	1,963,736
資金調達費用	266,969	176,688
資金運用収支	1,913,041	1,787,047
役員取引等収益	99,116	101,583
役員取引等費用	123,436	153,376
役員取引等収支	△ 24,319	△ 51,792
その他業務収益	82,251	135,401
その他業務費用	1,391	16,435
その他業務収支	80,859	118,966
業務粗利益	1,969,582	1,854,171
業務粗利益率	1.62%	1.51%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(平成21年度・平成22年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

経費の内訳 (単位:千円)		
項目	平成21年度	平成22年度
人件費	941,932	941,325
報酬給料手当	786,485	776,721
退職給付費用	56,428	61,519
その他	99,019	103,085
物件費	503,653	480,789
事務費	217,240	214,366
固定資産費	70,606	56,551
事業費	38,508	34,993
人事厚生費	12,947	8,154
有形固定資産償却	65,216	68,066
無形固定資産償却	1,471	791
その他	97,661	97,866
税金	18,540	18,243
経費合計	1,464,127	1,440,359

役員取引の状況 (単位:千円)		
科目	平成21年度	平成22年度
役員取引等収益	99,116	101,583
受入為替手数料	52,364	51,425
その他の受入手数料	46,752	50,157
その他の役員取引等収益	-	-
役員取引等費用	123,436	153,376
支払為替手数料	27,651	27,818
その他の支払手数料	1,498	2,537
その他の役員取引等費用	94,286	123,019

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)		
項目	平成21年度	平成22年度
受取利息の増減	△ 71,386	△ 216,275
支払利息の増減	△ 84,923	△ 90,281

業務純益 (単位:千円)		
項目	平成21年度	平成22年度
業務純益	519,080	427,622

主要な経営指標の推移 (単位:千円)					
区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	2,417,930	2,449,882	2,398,876	2,371,728	2,214,530
経常利益	△ 360,022	△ 1,957,067	51,817	121,633	△ 265,841
当期純利益	△ 302,237	△ 2,005,047	109,588	240,652	△ 302,001
預金積金残高	115,306,070	116,486,018	115,593,722	115,628,204	116,487,939
貸出金残高	62,528,921	59,325,738	58,460,463	56,777,765	54,642,928
有価証券残高	21,874,931	24,815,895	20,670,413	22,211,180	23,211,958
総資産額	122,542,126	121,822,990	120,953,819	121,407,827	122,080,043
純資産額	6,194,434	4,317,585	4,289,675	4,808,076	4,483,565
自己資本比率(単体)	10.40%	7.77%	8.20%	9.06%	8.67%
出資総額	659,559	654,410	657,640	750,249	774,039
出資総口数	659,559口	654,410口	657,640口	750,249口	774,039口
出資に対する配当金	(年3%)19,742	(年3%)19,750	(年3%)19,482	(年3%)21,265	(年3%)22,952
職員数	171人	170人	169人	170人	168人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

3. 総資産額は、債務保証見返を含んで表示しています。

組合員の推移 (単位:人)		
区分	平成21年度末	平成22年度末
個人	27,924	27,922
法人	2,353	2,356
合計	30,277	30,278

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等				
科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	21年度	120,902	2,180,011	1.80
	22年度	122,172	1,963,736	1.60
うち貸出金	21年度	57,732	1,562,390	2.70
	22年度	55,950	1,402,016	2.50
うち預け金	21年度	42,164	324,457	0.76
	22年度	42,718	249,120	0.58
うち金融機関貸付等	21年度	1,760	28,172	1.60
	22年度	1,800	21,097	2.55
うち有価証券	21年度	20,822	285,882	1.37
	22年度	23,321	305,309	1.30
資金調達勘定	21年度	117,502	266,969	0.22
	22年度	118,686	176,688	0.14
うち預金積金	21年度	117,388	265,977	0.22
	22年度	118,512	175,645	0.14
うち譲渡性預金	21年度	-	-	-
	22年度	-	-	-
うち借入金	21年度	-	-	-
	22年度	-	-	-

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成21年度、平成22年度残高はともにありません。)および利息(平成21年度、平成22年度利息はともにありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況 (単位:千円)	
該当する取引は	ありません

総資産利益率 (単位:%)		
区分	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.09	△ 0.21
総資産当期純利益率	0.19	△ 0.24

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

## 先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

## 総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度
資金運用利回 (a)	1.80	1.60
資金調達原価率 (b)	1.46	1.35
資金利鞘 (a-b)	0.34	0.25

## 有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	21年度末	21,846	22,211
	22年度末	22,883	23,211

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

## その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	80	133
国債等債券償還益	1	1
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	0	1
その他業務収益合計	82	135

## 預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度
預貸率 (期末)	49.10	46.90
	(期中平均)	49.18
預証率 (期末)	19.20	19.92
	(期中平均)	17.73

## 1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
1店舗当りの預金残高	7,226	7,280
1店舗当りの貸出金残高	3,548	3,415

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

## 職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
職員1人当りの預金残高	660	673
職員1人当りの貸出金残高	324	315

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

科目	平成21年度末						平成22年度末					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	種類別合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	種類別合計
国債	1	19	5,811	-	-	5,832	7	545	4,783	-	-	5,336
社債	1,704	8,319	2,892	-	-	12,917	1,508	8,762	3,071	-	-	13,343
株式	-	-	-	-	172	172	-	-	-	-	149	149
外国証券	-	1,508	300	1,200	-	3,008	401	2,211	200	1,200	-	4,013
その他の証券	-	99	-	-	181	280	-	104	-	-	264	369
合計	1,705	9,946	9,004	1,200	354	22,211	1,917	11,624	8,055	1,200	414	23,211

## 資金調達

## 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	38,339	32.7	38,153	32.2
定期性預金	79,049	67.3	80,359	67.8
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合計	117,388	100.0	118,512	100.0

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
財形貯蓄残高	169	157

## 定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

種目	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	74,016	98.70	73,793	98.80
変動金利	977	1.30	894	1.20
その他	2	0.00	1	0.00
合計	74,995	100.00	74,688	100.00

## 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	101,446	87.7	102,318	87.8
法人	14,181	12.3	14,169	12.2
一般法人	10,379	9.0	10,146	8.7
金融機関	12	0.0	12	0.0
公金	3,789	3.3	4,010	3.4
合計	115,628	100.0	116,487	100.0

## 資金運用

## 貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	583	1.0	365	0.6
手形貸付	4,234	7.3	3,913	7.0
証書貸付	52,043	90.2	50,844	90.9
当座貸越	870	1.5	827	1.5
合計	57,732	100.0	55,950	100.0

## 有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

種類	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	4,647	22.3	6,056	26.0
地方債	3,508	16.9	4,636	19.9
短期社債	125	0.6	-	-
社債	8,875	42.6	8,498	36.4
株式	165	0.8	164	0.7
その他の証券	3,501	16.8	3,965	17.0
合計	20,822	100.0	23,321	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

## 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	99	106	6	299	306	6
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	99	106	6	299	306	6
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他	1,500	1,300	△ 199	1,200	1,046	△ 153
	小 計	1,500	1,300	△ 199	1,200	1,046	△ 153
合 計		1,599	1,406	△ 193	1,499	1,353	△ 146

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。  
 3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

## 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

## その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	85	73	11	6	4	1
	債 券	15,161	14,760	400	14,461	14,083	377
	国 債	4,040	3,924	116	2,734	2,635	99
	地方債	3,657	3,537	119	4,469	4,348	120
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	7,463	7,298	164	7,257	7,099	158
	その他	1,112	1,100	12	2,114	2,088	26
	小 計	16,358	15,934	424	16,582	16,177	405
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	59	63	△ 3	143	159	△ 15
	債 券	3,488	3,514	△ 26	4,118	4,149	△ 31
	国 債	1,791	1,803	△ 11	2,601	2,619	△ 17
	地方債	508	511	△ 2	496	499	△ 2
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	1,187	1,200	△ 12	1,019	1,031	△ 11
	その他	670	700	△ 29	867	897	△ 29
	小 計	4,218	4,278	△ 59	5,129	5,206	△ 77
合 計		20,576	20,212	364	21,711	21,383	328

(注) 1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。  
 3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

## 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	1,599	1,499
非上場外国証券	1,500	1,400
非上場事業債	99	99
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	-	-
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
その他有価証券	34	33
非上場株式	27	27
非上場外国証券	-	-
千葉県再生ファンド	6	6

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成21年度	1,945	1,816	128	1,945	100.00	100.00
	平成22年度	1,953	1,812	140	1,953	100.00	100.00
危険債権	平成21年度	5,103	2,923	524	3,448	67.56	24.04
	平成22年度	4,516	2,733	515	3,249	71.94	28.92
要管理債権	平成21年度	725	413	215	628	86.62	68.91
	平成22年度	458	106	146	252	54.99	41.45
不良債権計	平成21年度	7,774	5,153	868	6,021	77.45	33.12
	平成22年度	6,928	4,652	802	5,455	78.73	35.26
正常債権	平成21年度	49,165					
	平成22年度	47,835					
合計	平成21年度	56,939					
	平成22年度	54,764					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。  
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。  
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。  
 7.金額は決算後(償却後)の計数です。  
 8.単位未満は切り捨てて表示しております。

## リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成21年度	479	445	47	100.00
	平成22年度	395	345	49	100.00
延滞債権	平成21年度	6,547	4,295	605	74.85
	平成22年度	6,059	4,202	606	79.37
3か月以上延滞債権	平成21年度	132	121	39	100.00
	平成22年度	53	39	17	100.00
貸出条件緩和債権	平成21年度	592	291	175	78.91
	平成22年度	405	66	129	48.38
合計	平成21年度	7,752	5,153	868	77.67
	平成22年度	6,913	4,654	802	78.93

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ.商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。  
 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。  
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。  
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。  
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。  
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

## 貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	2,084	3.7	1,964	3.6
有価証券	2	0.0	1	0.0
動産	81	0.1	67	0.1
不動産	29,292	51.6	28,385	51.9
その他	0	0.0	0	0.0
小計	31,460	55.4	30,418	55.7
信用保証協会・信用保険	14,482	25.5	14,828	27.1
保証	5,091	9.0	4,187	7.7
信用	5,743	10.1	5,208	9.5
合計	56,777	100.0	54,642	100.0

## 貸出金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	21,432	37.75	19,308	35.34
変動金利	35,345	62.25	35,334	64.66
合計	56,777	100.00	54,642	100.00

## 債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	10	11.27	19	33.93
不動産	11	13.42	17	30.36
その他	-	-	-	-
小計	22	24.70	36	64.29
信用保証協会・信用保険	-	-	-	-
保証	66	75.30	20	35.71
信用	-	-	-	-
合計	88	100.00	56	100.00

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	780	△ 100	305	△ 475
個別貸倒引当金	653	△ 110	656	3
貸倒引当金合計	1,433	△ 210	961	△ 472

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成21年度末	
	金額	構成比
製造業	3,511	6.2
農業	255	0.4
林業	0	-
漁業	242	0.4
鉱業	-	-
建設業	3,950	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0
情報通信業	6	0.0
運輸業	597	1.1
卸売・小売業	5,739	10.1
金融・保険業	1,836	3.2
不動産業	3,056	5.4
各種サービス業	14,110	24.9
その他の産業	1,314	2.3
小計	34,629	61.0
地方公共団体	3,571	6.3
雇用・能力開発機構等	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	18,576	32.7
合計	56,777	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改正されたことに伴い、平成22年度は改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,329	11.14	1,254	10.74
住宅ローン	10,598	88.86	10,419	89.26
合計	11,927	100.00	11,673	100.00

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度末		平成22年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	26,292	46.3	25,805	47.2
設備資金	30,485	53.7	28,837	52.8
合計	56,777	100.0	54,642	100.0

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
全国信用協同組合連合会	-	-
(株)商工組合中央金庫	35	1
(株)日本政策金融公庫(中小企業事業)	29	21
(株)日本政策金融公庫(国民生活事業)	37	39
独立行政法人住宅金融支援機構	3,466	3,006
独立行政法人年金福祉医療機構	56	47
独立行政法人雇用・能力開発機構	-	-
独立行政法人福祉医療機構	-	-
その他	11	11
合計	3,634	3,125

平成22年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比

(単位:%)

全国信用協同組合連合会	-
株式会社 商工組合中央金庫	0.0
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	0.7
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	1.2
独立行政法人住宅金融支援機構	96.2
独立行政法人年金福祉医療機構	1.5
独立行政法人雇用・能力開発機構	-
独立行政法人福祉医療機構	-
その他	0.4
合計	100.0

業種別	平成22年度末	
	金額	構成比
製造業	3,071	5.6
農業	266	0.5
林業	-	-
漁業	225	0.4
鉱業	-	-
建設業	3,849	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.0
情報通信業	8	0.0
運輸業	628	1.2
卸売・小売業	5,431	9.9
金融・保険業	1,830	3.4
不動産業	2,979	5.5
物品賃貸業	4	0.0
学術研究・専門・技術サービス業	94	0.2
宿泊業	5,950	10.9
飲食業	1,927	3.5
生活関連サービス業・娯楽業	1,603	2.9
教育・学習支援業	43	0.1
医療・福祉	1,360	2.5
その他のサービス	3,664	6.7
その他の産業	1,011	1.9
小計	33,960	62.2
地方公共団体	3,371	6.2
雇用・能力開発機構等	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,310	31.7
合計	54,642	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	390	690

国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区分	平成21年度	平成22年度
貿易	80	115
輸出	80	115
輸入	-	-
貿易外	238	411
合計	319	526

外貨建資産残高

(単位:千ドル)

項目	平成21年度	平成22年度
外貨建資産残高	-	-

証券業務

公共債引受額

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
国債	-	-

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位:百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
国債・その他公共債	872	663

その他業務

当組合の子会社

(平成22年4月1日現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績

(単位:百万円)

区分	平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込	103,722	53,180	103,601	50,946
他金融機関向け	103,722	53,180	103,601	50,946
他金融機関から	129,257	47,266	126,385	48,501
代金取立	77	27	49	7
他金融機関向け	77	27	49	7
他金融機関から	91	159	142	238